

令和3年度佐渡市一般会計補正予算（第2号）

令和3年度佐渡市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ360,795千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,146,747千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年 6月11日 提出 佐渡市長 渡辺竜五

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15使用料及び手数料		613,408	8,208	605,200
	1使用料	378,212	8,208	370,004
16国庫支出金		4,146,255	168,755	4,315,010
	2国庫補助金	1,814,805	168,755	1,983,560
17県支出金		3,587,735	2,305	3,585,430
	2県補助金	2,294,953	2,305	2,292,648
20繰入金		3,009,406	71,286	3,080,692
	2基金繰入金	2,985,727	71,286	3,057,013
22諸収入		938,400	8,167	946,567
	5雑入	331,166	8,167	339,333
23市債		6,340,600	123,100	6,463,700
	1市債	6,340,600	123,100	6,463,700
補正されなかった款項に係わる額		27,150,148	0	27,150,148
歳入合計		45,785,952	360,795	46,146,747

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2総務費		6,692,146	23,873	6,716,019
	1総務管理費	6,202,382	23,873	6,226,255
3民生費		10,437,379	54,340	10,491,719
	1社会福祉費	5,729,282	17,500	5,746,782
	2児童福祉費	4,076,355	36,840	4,113,195
4衛生費		5,392,356	4,652	5,387,704
	1保健衛生費	2,326,756	8,552	2,318,204
	3医療推進費	851,843	3,900	855,743
6農林水産業費		3,192,062	1,829	3,193,891
	1農業費	2,348,693	1,829	2,350,522
7商工費		1,544,343	93,541	1,637,884
	1商工費	1,544,343	93,541	1,637,884
8土木費		4,284,405	54,320	4,338,725
	1土木管理費	444,485	50,000	494,485
	4港湾費	24,028	4,320	28,348
10教育費		4,207,407	137,544	4,344,951
	2小学校費	564,604	117,662	682,266
	5社会教育費	1,742,958	6,023	1,748,981
	6保健体育費	713,840	13,859	727,699
補正されなかった款項に係わる額		10,035,854	0	10,035,854
歳 出 合 計		45,785,952	360,795	46,146,747

第 2 表

地 方 債 補 正

1. 追 加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	27,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金(新潟県資金を含む。)に ついては、その融資条件により、銀 行その他の場合には、その債権者と 協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利に借換えする ことができる。

2. 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業債	589,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金 (新潟県資金 を含む。)につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には 、その債権 者と協定する ものとする。 ただし、市 財政の都合に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、若 しくは繰上償 還又は低利に 借換えするこ とができる。	685,100	補正前 に同じ	同左	同左

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 使用料及び手数料	613,408	8,208	605,200
16 国庫支出金	4,146,255	168,755	4,315,010
17 県支出金	3,587,735	2,305	3,585,430
20 繰入金	3,009,406	71,286	3,080,692
22 諸収入	938,400	8,167	946,567
23 市債	6,340,600	123,100	6,463,700
補正されなかった款に係わる額	27,150,148	0	27,150,148
歳入合計	45,785,952	360,795	46,146,747

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	6,692,146	23,873	6,716,019
3 民生費	10,437,379	54,340	10,491,719
4 衛生費	5,392,356	4,652	5,387,704
6 農林水産業費	3,192,062	1,829	3,193,891
7 商工費	1,544,343	93,541	1,637,884
8 土木費	4,284,405	54,320	4,338,725
10 教育費	4,207,407	137,544	4,344,951
補正されなかった款に係わる額	10,035,854	0	10,035,854
歳 出 合 計	45,785,952	360,795	46,146,747

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,857	25,300	2,500	1,070
0	0	0	54,340
3,900	0	8,328	224
552	0	0	1,277
88,807	2,200	0	2,534
52,000	0	0	2,320
24,048	95,600	5,787	12,109
0	0	0	0
166,450	123,100	41	71,286

2 歳 入

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 使用料及び手数料	613,408	8,208	605,200
1 使用料	378,212	8,208	370,004
3 衛生使用料	45,014	8,208	36,806
16 国庫支出金	4,146,255	168,755	4,315,010
2 国庫補助金	1,814,805	168,755	1,983,560
1 総務費国庫補助金	1,050,613	102,126	1,152,739
5 土木費国庫補助金	429,756	2,000	431,756
7 教育費国庫補助金	27,322	20,200	47,522
8 商工費国庫補助金	0	44,429	44,429
17 県支出金	3,587,735	2,305	3,585,430
2 県補助金	2,294,953	2,305	2,292,648
1 総務費県補助金	696,520	2,857	693,663
4 農林水産業費県補助金	1,338,314	552	1,338,866
20 繰入金	3,009,406	71,286	3,080,692
2 基金繰入金	2,985,727	71,286	3,057,013
1 財政調整基金繰入金	1,609,362	71,286	1,680,648
22 諸収入	938,400	8,167	946,567
5 雑入	331,166	8,167	339,333

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	保健衛生使用料	8,208	温泉施設利用料収入減 8,208
1	総務管理費補助金	102,126	離島活性化交付金減 220 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金増 102,346
4	港湾費補助金	2,000	基盤整備推進支援調査費補助金 2,000
2	小学校費補助金	20,200	学校施設環境改善交付金 20,200
1	商工費補助金	44,429	地方創生テレワーク交付金 44,429
1	総務管理費補助金	2,857	地域社会維持推進交付金減 2,857
1	農業費補助金	552	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金増 552
1	財政調整基金繰入金	71,286	財政調整基金繰入金増 71,286

(款) 22 諸収入

(項) 5 雑入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 雑入	327,026	8,167	335,193
23 市債	6,340,600	123,100	6,463,700
1 市債	6,340,600	123,100	6,463,700
6 過疎対策事業債	589,500	95,600	685,100
10 総務債	0	27,500	27,500

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
2	総務費雑入	2,500	(財)自治総合センター交付金増	2,500
4	衛生費雑入	120	施設売上収入減	120
9	教育費雑入	5,787	市有物件災害共済金 B & G財団助成金増	387 5,400
1	過疎対策事業債	95,600	小学校整備事業	95,600
1	総務債	27,500	防災対策事業	27,500

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	6,692,146	23,873	6,716,019	2,857	25,300	2,500	1,070
1 総務管理費	6,202,382	23,873	6,226,255	2,857	25,300	2,500	1,070
1 一般管理費	1,570,130	1,019	1,569,111				1,019
12 特定有人国境 離島地域社会 維持推進費	1,196,081	5,196	1,190,885	2,857	2,200		139
13 コミュニティ 活動推進費	85,686	2,500	88,186			2,500	
15 防災対策費	87,860	27,588	115,448		27,500		88

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共済費	1,019	人件費・一般管理費 社会保険料減 労災保険料減 雇用保険料減	1,019 932 29 58
12 委託料	3,696	滞在型観光促進事業 自転車利用環境整備モデル事業プロモーション業務委託料減	5,196 3,696
18 負担金補助 及び交付金	1,500	自転車利用環境整備モデル事業補助金減	1,500
18 負担金補助 及び交付金	2,500	地域の活力再生事業 コミュニティ助成事業補助金増	2,500 2,500
14 工事請負費	27,588	指定避難所手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策） 施設改修工事	27,588 27,588

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	10,437,379	54,340	10,491,719				54,340
1 社会福祉費	5,729,282	17,500	5,746,782				17,500
2 老人福祉費	358,050	17,500	375,550				17,500
2 児童福祉費	4,076,355	36,840	4,113,195				36,840
6 子育て支援費	70,807	36,840	107,647				36,840

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	16,720	老人福祉一般経費 780 国庫負担・補助金返還金 780
22 償還金利子 及び割引料	780	老人福祉施設整備事業 16,720 地質調査業務委託料 16,720
10 需用費	603	第3子以降子育て応援事業 4,000 誕生日祝金減 4,000
11 役務費	637	多子世帯出産成長祝金事業 40,840 消耗品費 103
18 負担金補助 及び交付金	35,600	印刷製本費 500 通信運搬費 544 手数料 93 成長祝金 25,800 取扱店換金支払交付金 13,800

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 衛生費	5,392,356	4,652	5,387,704	3,900		8,328	224
1 保健衛生費	2,326,756	8,552	2,318,204			8,328	224
1 保健衛生総務費	455,399	6,069	449,330				6,069
5 健康保養センター費	72,494	5,926	66,568			8,328	2,402
7 環境衛生費	992,642	3,443	996,085				3,443
3 医療推進費	851,843	3,900	855,743	3,900			
1 医療推進総務費	151,434	3,900	155,334	3,900			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	5,363	人件費・保健衛生総務費	6,069
3 職員手当等	475	会計年度任用職員報酬減	5,363
8 旅費	231	一般職(会計年度任用職員)手当減	475
		費用弁償(会計年度任用職員通勤費)減	231
10 需用費	7,863	温泉運営費	9,201
11 役務費	99	消耗品費減	500
12 委託料	915	燃料費減	2,010
13 使用料及び賃借料	324	食糧費減	7
		光熱水費減	5,346
		通信運搬費減	42
		手数料減	57
		施設維持管理委託料減	915
		事務機器借上料減	23
18 負担金補助及び交付金	3,275	自動車借上料減	238
		テレビ受信料減	10
		物品賃借料減	21
		音楽放送利用料減	32
		温泉利用促進事業	3,275
		温泉回数券販売促進事業補助金増	1,500
		高齢者向け入浴支援事業補助金増	600
		温泉入浴送迎支援事業補助金増	50
		温泉利用健康増進事業補助金増	1,125
14 工事請負費	3,443	空家対策事業	3,443
		安全措置工事増	3,443
18 負担金補助及び交付金	3,900	看護師緊急確保事業(新型コロナ対策)	3,900
		看護師緊急確保事業補助金	3,900

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6 農林水産業費	3,192,062	1,829	3,193,891	552			1,277
1 農業費	2,348,693	1,829	2,350,522	552			1,277
3 農業振興費	1,085,496	1,829	1,087,325	552			1,277

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,829	集落営農・担い手支援事業 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金増	1,829 1,829

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商工費	1,544,343	93,541	1,637,884	88,807	2,200		2,534
1 商工費	1,544,343	93,541	1,637,884	88,807	2,200		2,534
2 商工振興費	930,419	24,312	954,731	20,000			4,312
3 企業誘致推進費	28,517	41,483	70,000	43,400			1,917
4 観光費	259,484	27,746	287,230	25,407	2,200		139

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	4,312	海洋深層水施設運営費	4,312
		修繕料増	4,312
18 負担金補助 及び交付金	20,000	快適な生活応援事業（新型コロナ対策）	20,000
		快適な生活応援事業補助金増	20,000
12 委託料	4,048	インキュベーションセンター整備事業（新型コロナ対策）	19,762
		施設改修工事増	7,280
14 工事請負費	24,953	インキュベーションセンター等開設支援事業補助金	12,482
		お試しオフィス拠点整備事業（新型コロナ対策）	21,721
18 負担金補助 及び交付金	12,482	設計監理業務委託料	4,048
		施設改修工事	17,673
10 需用費	700	佐渡観光DX推進事業（新型コロナ対策）	9,550
		DX推進業務委託料	9,550
12 委託料	13,546	自転車（Eバイク）利用環境整備モデル事業（新型コロナ対策）	5,196
		Eバイク利用環境整備モデル事業プロモーション業務委託料	3,696
18 負担金補助 及び交付金	13,500	Eバイク利用環境整備モデル事業補助金	1,500
		観光体験施設利用促進事業（新型コロナ対策）	13,000
		印刷製本費	700
		プロモーション業務委託料	300
		観光体験施設利用促進事業補助金	12,000

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	4,284,405	54,320	4,338,725	52,000			2,320
1 土木管理費	444,485	50,000	494,485	50,000			
2 安全・安心まちづくり費	211,900	50,000	261,900	50,000			
4 港湾費	24,028	4,320	28,348	2,000			2,320
1 港湾整備費	24,028	4,320	28,348	2,000			2,320

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	50,000	安全・安心まちづくり事業（新型コロナ対策） 安全・安心まちづくり工事（地域対策）	50,000 50,000
18 負担金補助 及び交付金	4,320	官民連携基盤整備推進支援事業 基盤整備検討調査負担金	4,320 4,320

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 教育費	4,207,407	137,544	4,344,951	24,048	95,600	5,787	12,109
2 小学校費	564,604	117,662	682,266	20,200	95,600		1,862
2 教育振興費	173,196	1,832	175,028				1,832
4 学校建設費	91,160	115,830	206,990	20,200	95,600		30
5 社会教育費	1,742,958	6,023	1,748,981	3,848		387	1,788
1 社会教育総務費	401,843	4,068	405,911	4,068			
5 博物館費	122,667	1,633	124,300	220		387	1,466
6 社会教育施設管理費	930,000	322	930,322				322
6 保健体育費	713,840	13,859	727,699			5,400	8,459
1 保健体育総務費	97,420	2,850	100,270				2,850
2 体育施設費	253,177	11,009	264,186			5,400	5,609

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	1,832	小学校スクールバス運行費 車両運行委託料増	1,832 1,832
14 工事請負費	115,830	羽茂小学校グラウンド改修費 施設改修工事	115,830 115,830
10 需用費	4,000	社会教育事業（新型コロナ対策） 消耗品費増	4,068 4,000
11 役務費	68	通信運搬費	68
7 報償費	200	博物館・資料館運営費 修繕料増	1,433 1,433
10 需用費	1,433	佐渡学推進事業 文化大会等出場者激励金	200 200
14 工事請負費	322	総合多目的施設整備費 施設改修工事増	322 322
7 報償費	2,850	スポーツ推進事業 スポーツ全国大会等出場者激励金	2,850 2,850
10 需用費	2,374	体育施設整備費 修繕料増	11,009 2,374
12 委託料	1,012	設計監理業務委託料増 施設改修工事増	1,012 7,623
14 工事請負費	7,623		

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(1,194) 2,062	1,168,400	3,161,368	2,473,883	6,803,651	1,200,495	8,004,146	
補正前	(1,194) 2,062	1,173,763	3,161,368	2,474,358	6,809,489	1,201,514	8,011,003	
比 較	()	△ 5,363		△ 475	△ 5,838	△ 1,019	△ 6,857	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		補正後	119,104	22,884	34,278	74,198	155,436	79,801
	補正前	119,104	22,884	34,278	74,198	155,436	79,801	18,860
	比 較							
	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	補正後	4,046		829,445	503,021	1,200	1,305	630,305
	補正前	4,046		829,920	503,021	1,200	1,305	630,305
	比 較			△ 475				

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	() 853		3,129,953	2,362,206	5,492,159	1,008,094	6,500,253	
補正前	() 853		3,129,953	2,362,206	5,492,159	1,008,094	6,500,253	
比 較	()							

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		補正後	119,104	22,884	34,278	73,176	154,726	79,801
	補正前	119,104	22,884	34,278	73,176	154,726	79,801	18,860
	比 較							
	区 分	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金
	補正後	4,046		725,785	503,021	1,200	1,305	624,020
	補正前	4,046		725,785	503,021	1,200	1,305	624,020
	比 較							

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(1,194) 1,209	1,168,400	31,415	111,677	1,311,492	192,401	1,503,893	
補正前	(1,194) 1,209	1,173,763	31,415	112,152	1,317,330	193,420	1,510,750	
比 較	()	△ 5,363		△ 475	△ 5,838	△ 1,019	△ 6,857	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		補正後					1,022	710
補正前					1,022	710		
比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	補正後			103,660				6,285
	補正前			104,135				6,285
	比 較			△ 475				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 475	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 475	市営温泉施設の民間無償貸付に伴う任用期間短縮による減

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 475	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 475	市営温泉施設の民間無償貸付に伴う任用期間短縮による減

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前年度末 現在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末 現在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 元 金 償 還 見 込 額			
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1. 普 通 債	38,483,424	36,467,844	6,403,700	123,100	6,526,800	5,889,516		5,889,516	37,105,128
(1) 総 務 債	126,381	254,930		27,500	27,500	22,570		22,570	259,860
(2) 民 生 債	24,996	16,805	564,800		564,800	8,331		8,331	573,274
(3) 衛 生 債	494,785	408,024	406,800		406,800	87,065		87,065	727,759
(4) 農 林 水 産 業 債	1,068,190	922,246	52,900		52,900	153,272		153,272	821,874
(5) 商 工 債	15,019	6,995				2,981		2,981	4,014
(6) 土 木 債	1,057,424	1,059,325	552,200		552,200	168,557		168,557	1,442,968
(7) 消 防 債	22,903	83,193	97,600		97,600	5,810		5,810	174,983
(8) 教 育 債	1,122,558	1,733,863	1,170,700		1,170,700	302,292		302,292	2,602,271
(9) 辺地対策事業債	6,764,665	6,566,117	1,346,700		1,346,700	1,012,398		1,012,398	6,900,419
(10) 過疎対策事業債	4,625,618	4,702,686	589,500	95,600	685,100	638,539		638,539	4,749,247
(11) 合併特例債	23,160,885	20,713,660	1,622,500		1,622,500	3,487,701		3,487,701	18,848,459
2. 災 害 復 旧 債	423,555	440,822	40,200		40,200	56,807		56,807	424,215
(1) 農 林 水 産	214,536	187,257	9,000		9,000	29,717		29,717	166,540
(2) 土 木	209,019	253,565	31,200		31,200	27,090		27,090	257,675
3. そ の 他	15,598,558	14,950,178	1,100,000		1,100,000	1,517,519		1,517,519	14,532,659
(1) 減税補てん債	108,993	77,685				25,980		25,980	51,705
(2) 臨時財政対策債	15,489,565	14,781,245	1,100,000		1,100,000	1,466,239		1,466,239	14,415,006
(3) 減収補填債		65,948							65,948
(4) 猶予特例債		25,300				25,300		25,300	
合 計	54,505,537	51,858,844	7,543,900	123,100	7,667,000	7,463,842		7,463,842	52,062,002

(注) 「当該年度中起債見込額」中の「補正前の額」には、令和3年度繰越事業分(1,203,300千円)を含む。